

2022年1月31日

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 執 行 役 社 長 C E O 松 本 大
(コ ー ド 番 号 8 6 9 8 東 証 第 一 部)

当社の子会社である TradeStation Group, Inc.が下記プレスリリースを発表しましたので、お知らせいたします。このプレスリリースの参考訳（当社作成）を、別紙添付いたします。

記

TradeStation Group, Inc. プレスリリース
TradeStation Group Reports Results for Three and Nine Months Ended December 31, 2021

（参考訳）

トレードステーショングループ、2021年12月31日に終了した3か月間および9か月間の業績を発表

本件は、当社が2021年11月4日付で発表した「当社連結子会社 TradeStation Group, Inc.の Quantum FinTech Acquisition Corporation との De-SPAC による NYSE 上場に関するお知らせ」の経過開示です。なお、文中に記載される Form S-4 及び委任状（最終目論見書含む）は、SEC が運営する電子開示システム「EDGAR (Electric Data Gathering, Analysis, and Retrieval system)」にて閲覧可能です。 (<https://www.sec.gov/>)

なお、マネックスグループは国際会計基準（IFRS）を採用しておりますが、本資料に記載される業績数値については、トレードステーショングループの採用する米国会計基準(USGAAP)を基に作成されています。

【免責事項】

当社は、TradeStation Group, Inc.が米国において発表したプレスリリースを原文として誠実に参考訳を作成しておりますが、その完全性、正確性を保証するものではありません。当社は、利用者が本参考訳を利用したことに起因する一切の損失および損害について責任を負いません。

また、原文との間に違いがある場合には、原文が優先しますので、必要に応じて、適宜、原文をご参照下さい。

（報道関係者のお問い合わせ先）

マネックスグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション室 加藤 電話 03-4323-8698

（株主・投資家のお問い合わせ先）

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR担当 仲野、相原 電話 03-4323-8698

(参考訳)

トレードステーショングループ、2021年12月31日に終了した3か月間および9か月間の業績を発表

米国フロリダ州、プランテーション

2022年1月31日

数々の賞を受賞し、株式、ETF、株式・指数オプション、先物、先物オプション、暗号資産をセルフクリアリングするオンラインブローカーを子会社に持つ TradeStation Group, Inc. (以下「トレードステーション」) は、2021年12月31日に終了した会計年度第3四半期(3か月間)の業績および会計年度第3四半期累計(9か月間)の主要営業指標を発表したことをお知らせします。

トレードステーションの第3四半期である2021年12月31日に終了した3か月間の営業および財務の実績は以下の通りです。

- 総収益(純収益)は、前年同四半期比1.8%増の53.9百万米ドル。
- 総口座数^{*}は、前年末比36.1%増加となる178,863口座。
- 新規口座開設数は、前年同四半期比81.0%増の27,412口座。
- DARTs(1日平均収益取引件数)は、前年同四半期比10.2%減となる214,690件。
- 顧客からの預かり資産^{*}は前年末比32.7%増の123億米ドルとなり、うち顧客からの預かり現金は前年末比13.0%増の30億米ドル。
- 総支出は前年同四半期比39.1%増加し、当期純損失は11.3百万米ドル。成長戦略に基づくマーケティング施策および人員強化を実施しており、引き続き中長期での収益拡大を目指す。

※2021年12月末時点

トレードステーション社長の John Bartleman は次のように述べています。「当社は、顧客基盤拡大のためのマーケティング投資に加え、受賞歴のあるマルチアセットプラットフォームの追加開発のための投資を行い、お客様にとってよりよい取引環境を提供できるように努めています。また、前年の第3四半期は COVID-19 の感染拡大初年度であったことにより市場取引が活況であったことに鑑みれば、当期の収益が前年比増加していることは、当社の事業を成長させる能力と、トレードステーション社員のスキルと不断の努力の証明になるはずです。」

業績および主要指標について（2021年12月までの3か月間、および9か月間）

収益

2021年12月31日に終了した3か月間の純収益は、前年同四半期比1.8%増の53.9百万米ドルでした。この増収は、取引関連収益および金融収支の増加によるもので、1口座当たり平均取引関連収益の減少とサブスクリプションおよびその他収益の減少により一部相殺されました。また、総口座数の増加、1口座当たりの取引関連収益の増加、金融収支の増加を主因に、純収益は前四半期比6.9%増加しました。なお2021年12月31日に終了した9か月間の純収益は、前年同期比2.2%増の157.0百万米ドルでした。この増収は、取引関連収益および金融収支の増加によるもので、1口座当たり平均取引関連収益の減少とサブスクリプションおよびその他収益の減少により一部相殺されました。

総口座数および新規口座開設数

総口座数は2021年12月31日時点で178,863口座となり、2020年12月31日時点に比べて36.1%、2021年9月30日時点からは9.9%増加しました。また、2021年12月31日までの3か月間における新規口座開設数が27,412口座となり、前年同四半期の15,147口座に比べて81.0%増加、前四半期の16,823口座に比べて62.9%増加しました。新規口座開設数（新規稼働口座数）は、該当期間中に開設し、入金を行った新規顧客口座を算定対象としており、本期間中には、2021年12月20日から開始したマーケティングプロモーションを通じてトレードステーションからのデポジット（BTC 10米ドル相当）を受けた暗号資産口座が含まれます。このプロモーションで開設された暗号資産口座は、12月に追加された総新規暗号資産口座5,725件のうち、4,950件（86.5%）となっています。トレードステーションは今後、このプロモーションについて、当該口座が、今後どの程度顧客自身の追加入金に繋がり、またどの程度の顧客から収入を得られるかをモニターすることにより、引き続き評価していきます。

DARTs

2021年12月31日に終了した3か月間の1日平均収益取引件数（DARTs）は214,690件で、前年同四半期比で10.2%減少しました。この減少は主に、COVID-19の感染拡大初年度であった前年同四半期の高水準の取引量と比較して、顧客取引量が減少したことによるものです。一方で、当四半期は、前年同四半期比で口座数が大幅に増加したことにより、COVID-19相場からの減少分の一部をカバーしました。なお、前四半期比では総口座数の増加により、当四半期のDARTsは5.6%増加しました。

顧客預かり資産および預かり現金

2021年12月31日時点の顧客預かり資産合計は123億米ドルで、2020年12月31日からは32.7%、2021年9月30日から9.0%増加しています。また、この中には2021年12月31日時点で30億米ドルの顧客からの預り現金が含まれており、それぞれ2020年12月31日から13.0%、2021年9月30日から3.5%の増加となっています。仮に2022年中にフェデラル・ファンド金利の

目標値が大方の予想通り上昇した場合、当社は金融収支のうち顧客資産の運用による金融収支の増加を見込んでいます。

総支出、純利益（損失）、税引き前利益（損失）、および調整 EBITDA

成長戦略に基づくマーケティング強化および人員の大幅増員により、総支出は、2020年12月31日に終了した3か月間が50.0百万米ドル、9か月間が147.4百万米ドルであったのに対し、2021年12月31日に終了した3か月間は69.5百万米ドルとなり、また9か月間では180.0百万米ドルとなりました。

マーケティング費用は、2021年12月31日に終了した3か月間は22.7百万米ドル、9か月間は39.6百万米ドルであった一方、2020年12月31日に終了した3か月間は4.3百万米ドル、9か月間は11.9百万米ドルでした。

トレードステーションの社員数は、主に商品・サービス開発および情報技術において増加しており、2021年3月31日時点の511名のフルタイム従業員から2021年12月31日時点では714名となりました。賃金インフレと合わせて、人件費は2021年12月31日に終了した3か月間は24.7百万米ドル、9か月間は68.6百万米ドルであった一方、2020年12月31日に終了した3か月間は17.7百万米ドル、9か月間は53.1百万米ドルでした。

以上のマーケティング費用および人件費の増加により、直近実績は以下の通りです。

- 2021年12月31日に終了した3か月間は、11.3百万米ドルの純損失、15.7百万米ドルの税引前損失、13.6百万米ドルの調整後 EBITDA のマイナスとなり、これに対し2020年12月31日に終了した3か月間は2.1百万米ドルの純利益、2.9百万米ドルの税引前利益、12.4百万米ドルの調整後 EBITDA でした。
- 2021年12月31日に終了した9か月間は、16.9百万米ドルの純損失、23.0百万米ドルの税引前損失、14.2百万米ドルの調整後 EBITDA のマイナスであった一方、2020年12月31日に終了した9か月間で4.5百万米ドルの純利益、6.2百万米ドルの税引前利益、35.3百万米ドルの調整後 EBITDA でした。

TradeStation Group について

トレードステーションは、数十年にわたり、自律志向型のトレーダーや個人投資家に対して FinTech 分野で革新的な分析ツールや注文執行ツールを提供し、金融取引における優位性の追求を支援してきました。トレードステーションは、数々の賞を受賞している取引・分析プラットフォームと、株式、ETF、株式・指数オプション、商品・金融先物、先物オプション、暗号資産をセルフクリアリングするオンライン証券取引サービスを提供しています。デスクトップ、ウェブ、モバイルにおいてもトレードステーションのプラットフォームの各機能を実装しているほか、API 技術を介してサードパーティのプラットフォームからトレードステーションの証券取引環境へのアクセスをシームレスにアクセスすることも可能です。また、トレードステーションは、経験の浅い投資初心者の自信を高め、経験豊富な投資家のスキル向上まで、幅広い層に向けた投資教育コンテンツを提供しています。

TradeStation Securities, Inc. (NYSE、FINRA、SIPC、NSCC、DTC、OCC、NFA、CME のメンバー) は、米国の主要な株式・先物取引所のメンバーであり、認可された証券ブローカー・ディーラーおよび先物取引業者 (FCM) として、セルフクリアリングにて株式、オプション、先物および先物オプションの仲介サービスを提供しています。TradeStation Crypto, Inc. は、連邦および州のマネー・サービス・ビジネス、マネー・トランスミッター、および同様の登録とライセンスに基づき、セルフクリアリングにて暗号資産の仲介サービスを提供しています。また TradeStation Crypto, Inc. は、NFA の監督や検査対象外です。

将来の見通しに関する記述についての注意事項

本資料には、トレードステーションの将来における事業運営や財務パフォーマンス等に関するトレードステーションの現時点での見解を反映する、1995 年私的証券訴訟改革法（その後の改正を含みます。）にいう将来に関する記述が含まれています。本資料における将来に関する記述は、「予想する」、「想定する」、「確信する」、「引き続き～する」、「おそれがある」、「見積もる」、「期待する」、「予見可能な」、「将来の」、「意図する」、「可能性がある」、「見通し」、「計画」、「潜在的な」、「予測する」、「見込む」、「目指す」、「はずである」、「目標とする」、「傾向」、「～になる」、「～になるであろう」等の用語や類似の語句の使用により識別できる場合があります。本資料に含まれる将来に関する記述には、(i) マーケティング費用、キャンペーン、アプローチの成功、収益拡大戦略をサポートするための人員増強、顧客基盤を拡大する能力およびそのペースなど、トレードステーションの収益拡大戦略に関する努力の成功、および、(ii) 顧客の取引活動および取引関連収益の継続的なボリュームレベル、および、(iii) トレードステーション社の暗号口座開設プロモーションの成功または失敗、および当該プロモーションを通じて追加された暗号顧客口座がさらなる資金調達や預金を提供するかどうか、また当該口座で取引を行うかどうか、(iv) 最近発売された、あるいは現在進行中のものを含む、トレードステーション社の製品およびサービスの拡張計画が、顧客および顧客見込み客にとって価値あるものとみなされるかどうか、あるいは適時に、あるいは全く完了しないかどうか、(v) 連邦預金金利が上昇するのか、上昇するとすればいつなのか、実効金利は目標金利と一致するのか、金利上昇に伴う純利息収入の増加によりトレードステーション社が利益を得ることができるのか、に関する記述が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

本資料に含まれるそうした将来に関する記述は、トレードステーションおよびその経営陣の現時点における期待に基づくものであり、リスクや不確実性の影響を受けます。トレードステーションに影響を及ぼす将来の動向が予想されているものになるという保証はありません。実際の業績は、世界・地域・現地の経済要因、ビジネス要因、競争要因、市場要因、規制要因やその他の要因（その多くはトレードステーションにおいて制御できるものではありません。）の変化により、現時点に

おける期待と大きく異なる可能性があります。こうしたリスクや不確実性のうちの1つ以上が顕在化したり、前提のうちのいずれかが不正確であると判明した場合には、実際の業績は、この将来に関する記述において見込まれるものと重要な点で異なる可能性があります。実際の業績を異なるものにするおそれのある要因が随時生じる可能性があります、それらをすべて予測することはできません。

そうした要因には、以下のものが含まれますが、これらに限定されるものではありません。経済・政治情勢の変化、トレードステーションがターゲットとしている市場の変化、有価証券・暗号資産取引の低迷または有価証券・暗号資産取引に係る商品に対する需要の変化、現在も続く新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響、進化するデジタル資産市場（その規制を含みます。）、ペイメント・フォー・オーダー・フローまたは同様の報酬を受け取るトレードステーションの能力をさらに制限または排除する規制、トレードステーションに適用される法律の変更、またはその規制当局や司法の解釈。その他の要因、リスクおよび不確実性（トレードステーションが開示したSECへの提出資料に記載の「リスク要因」の見出しに含まれるものを含む）。将来に関する記述において開示される計画、意図または期待は実現されない可能性があるため、本資料の受領者は、そうした将来に関する記述に過度に依拠してはなりません。本資料における将来に関する記述は、専ら本資料の作成日現在のものです。適用のある証券法により要求される場合を除き、トレードステーションは、新たな情報、将来の動向その他によるか否かを問わず、将来に関する記述を更新し、変更し、または見直す義務を負いません。

統合について

既報の通り、TradeStation Group, Inc. (以下、「トレードステーション」) と Quantum FinTech Acquisition Corporation (以下、「QFTA」) は、企業統合 (以下、「本統合」) を行うための契約を締結しました。本資料は、(i)いかなる有価証券に関する、または本統合に関する委任状、同意もしくは承認の勧誘、または(ii)トレードステーションおよびOFTA、統合先企業、またはそれらの関連会社のいかなる有価証券の販売の申し出、購入の申し出の勧誘、もしくは購入の推奨を構成するものではありません。また、1933年証券法セクション10の要件を満たす目論見書によるか、またはその免除を受けない限り証券の勧誘は行われません。また、そのような申し出、勧誘、または販売が違法となるような州または管轄区域においては、そのような証券の販売は、当該州または管轄区域の証券法に基づく登録または要件成就前に行われません。米国またはその他の管轄地域の証券委員会または証券規制当局は、いかなる形であれ、統合のメリットまたは本資料の正確性もしくは妥当性について判断していません。

トレードステーションとQFTAとの間の本統合に関連して、トレードステーションは、QFTAに対して発行する証券の募集に関する委任状、目論見書を含むForm S-4による登録届出書 (以下、「登録書」) を米国証券取引委員会 (以下、「SEC」) に提出しています。投資家、株主およびその他の利害関係者は、入手可能な場合には、登録書、委任状/目論見書およびそれらの変更、ならびにSECに提出されるその他の関連文書を全体的にかつ注意深くお読みになることをお勧めします。これらの資料には、トレードステーション、QFTA、および本統合案に関する重要な情報が含まれています。本結合に対する議決権行使のために設定された基準日の株主に対して、最終的な確定委任状/目論見書を郵送します。また、投資家、株主およびその他の利害関係者は、登録書ならびに本統合および本統合の当事者に関する重要な情報が含まれるその他の書類がSECに提出された後、SECのウェブサイト (www.sec.gov)、トレードステーション社のウェブサイト (www.tradestation.com)、または請求書を直接下記に送付することにより、これらのコピーを無料で入手することができます。

Quantum FinTech Acquisition Corp., 4221 W. Boy Scout Blvd., Suite 300, Tampa, FL 33607,
Attention: Investor Relations or by email at IR@qftacorp.com.

QFTA とトレードステーション、それぞれの取締役と執行役員及び一部の投資家は、SEC の規則に基づき、本資料に記載された結合案に関する委任状の勧誘の参加者とみなされる可能性があります。QFTA の取締役および執行役員とその所有関係に関する情報は、2021 年 2 月の新規株式公開に関連する最終目論見書を含む、QFTA の SEC への提出書類 (www.sec.gov) に記載されています。SEC の規則に基づき、トレードステーションの取締役および執行役員ならびに一定の投資家を含む、結合案に関連して QFTA の株主への勧誘に参加したとみなされる可能性のある人物に関する追加情報は、入手可能になった時点で本統合のための登録書に記載されます。

トレードステーショングループ

連結損益計算書 (千米ドル単位)

	前年同3か月比較		前年同9か月比較	
	2021年 10月1日 - 12月31日	2020年 10月1日 - 12月31日	2021年 4月1日 - 12月31日	2020年 4月1日 - 12月31日
総収益：				
取引関連収益	\$ 41,466	\$ 39,860	\$ 121,334	\$ 118,299
サブスクリプションおよびその他収益	1,096	2,462	4,402	6,449
金融収支除く総収益	42,562	42,322	125,736	124,748
金融収益	14,067	11,476	37,959	31,209
金融費用	(2,771)	(912)	(6,688)	(2,311)
金融収支	11,296	10,564	31,271	28,898
総収益 (純収益)	53,858	52,886	157,007	153,646
総支出：				
従業員の報酬・福利厚生	24,692	17,736	68,628	53,050
提供サービスの費用	8,225	7,790	25,186	24,439
コミュニケーション費	3,843	3,723	11,508	10,497
マーケティング費	22,705	4,318	39,595	11,949
専門家報酬	1,720	1,601	8,123	4,729
不動産費	4,402	3,592	12,329	9,815

減価償却費	2,636	2,589	7,983	7,476
無形資産償却費	2,222	2,236	6,693	6,707
支払利息	841	681	2,293	2,402
その他費用（収益）	(1,752)	5,725	(2,348)	16,365
総支出	69,534	49,991	179,990	147,429
税引前利益（損失）	(15,676)	2,895	(22,983)	6,217
法人税等	(4,334)	791	(6,037)	1,695
当期純利益（損失）	\$ (11,342)	\$ 2,104	\$ (16,946)	\$ 4,522

重要業績指標

	2021 年	2020 年
	12 月 31 日時点	12 月 31 日時点
総口座数（稼働口座数）	178,863	131,431
顧客預かり資産合計 (百万米ドル単位)	\$12,286	\$9,259
顧客預かり現金合計 (百万米ドル単位)	\$2,984	\$2,641

	前年同 3 か月比較		前年同 9 か月比較	
	2021 年	2020 年	2021 年	2020 年
	10 月 1 日 -	10 月 1 日 -	4 月 1 日 -	4 月 1 日 -
	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日
DARTs (Daily Average Revenue Trades : 1 日平均				
収益取引件数)	214,690	239,089	210,802	214,694
新規口座開設数	27,412	15,147	66,528	51,828

※総口座数は、証券口座内に残高のある顧客数を指します。

※顧客預かり資産は、顧客口座の現金及び資産の合計を指します。

※顧客預かり現金は、顧客口座の現金の合計を指します。

※DARTs (Daily Average Revenue Trades : 一日平均収益件数)は、以下の通り計算されています。

DARTs の計算において、収益取引とは、株式、オプション、先物、暗号の取引で、取引に含まれる株式数、契約数、単位数に関係なく、1つの取引が完了した顧客を指し、「ゼロコミッション」プランで完了した取引（これは「PFOF」の収益でサポートされている）も含まれます。先物取引の各「サイド」は、1つの収益取引としてカウントされます。同日の株式注文のパーシャルフィルを集計し、1つの収益取引としてカウントしています。

※新規口座開設数は、特定期間内に開設され、入金が行われている口座数を指します。

当期純利益（損失）と調整後 EBITDA 間の調整

以下表は、「調整後 EBITDA」と、調整後 EBITDA に GAAP で最も類似した会計科目である「当期純利益（損失）」との比較表です。

トレードステーション社は、事業および経営の管理にあたり、調整後 EBITDA を重視していません。調整後 EBITDA は、法人税、金融費用、減価償却費および償却費控除前のトレードステーション社に帰属する当期純利益（損失）であり、スワップ公正価値利益（損失）、退職金給付費用、ソフトウェア評価損、契約上の決済、暗号資産の時価評価などの特定の費用または項目を除外したものです。

これらの項目は、現金収支を伴わない、あるいはこれらの項目の金額や発生時期が中核事業の業績に左右されず、前期や競合他社との比較に意味を持ちづらいため、当社の調整後 EBITDA から除外しています。当社は、調整後 EBITDA が、投資家などに対して、当社の業績を理解し評価する上で有用な情報を提供し、また、当社の業績を期間比較する上でも有用な指標となると考えています。さらに、調整後 EBITDA は、営業費用に関する意思決定、業績評価、戦略立案および年間予算編成のために、当社の経営陣が社内で使用する重要な測定基準であるため、本発表に含めています。しかしながら、当社は調整後 EBITDA を単独で、あるいは流動性や GAAP に準拠した財務指標に代わるものとして考慮するものではありません。

当期純利益と調整後 EBITDA の調整

(千米ドル単位)

	前年同四半期比較 (3 か月)		前年同期比較 (9 か月)	
	2022 年 3 月期 第 3 四半期	2021 年 3 月期 第 3 四半期	2022 年 3 月期 第 3 四半期	2021 年 3 月期 第 3 四半期
当期純利益 (損益)	\$ (11,342)	\$ 2,104	\$ (16,946)	\$ 4,522
法人税等	(4,334)	791	(6,037)	1,695
減価償却費	4,858	4,825	14,676	14,183
支払利息	<u>841</u>	<u>681</u>	<u>2,293</u>	<u>2,402</u>
EBITDA	<u>(9,977)</u>	<u>8,401</u>	<u>(6,014)</u>	<u>22,802</u>
調整項目：				
退職給付費用 (1)	-	-	-	1,700
暗号資産評価損益 (2)	(299)	3,969	(34)	10,759
投資損益 (3)	<u>(3,321)</u>	=	<u>(8,146)</u>	=
調整 EBITDA	\$ <u>(13,597)</u>	\$ <u>12,370</u>	\$ <u>(14,194)</u>	\$ <u>35,261</u>

(1) 退職給付費用は、2020 年 4 月-6 月期に実施した計画的な人員削減によるものです。

(2) 暗号資産評価損益は、暗号資産の時価評価による一時的な損益であり、最終的なポジション解消時には会計上相殺され、純額でゼロとなります。

(3) 投資損益は、トレードステーションが暗号資産業者に対してマイノリティ出資を行っていることによる投資収益です。